



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年5月12日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浜崎 祐司
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 吉原 武宏 (TEL) 03-6420-8222
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	216,176	9.3	9,546	21.1	7,790	31.0	6,580	63.5
25年3月期	197,733	9.2	7,881	25.5	5,946	12.9	4,024	139.7

(注) 包括利益 26年3月期 10,011百万円(39.9%) 25年3月期 7,154百万円(310.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.00	-	11.3	3.3	4.4
25年3月期	17.74	-	7.4	2.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 △314百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	248,379	60,607	24.0	262.50
25年3月期	224,623	58,077	25.4	251.64

(参考) 自己資本 26年3月期 59,565百万円 25年3月期 57,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	18,239	△11,316	△3,873	11,117
25年3月期	9,305	△7,135	△7,749	7,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	1,134	28.2	2.1
26年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	1,361	20.7	2.3
27年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 27年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	9.0	△4,200	-	△5,000	-	△3,500	-	△15.42
通期	230,000	6.4	10,500	10.0	9,500	22.0	6,000	△8.8	26.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	227,637,704株	25年3月期	227,637,704株
26年3月期	722,074株	25年3月期	701,861株
26年3月期	226,925,484株	25年3月期	226,939,484株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	171,219	14.0	3,940	66.2	4,825	43.9	4,922	61.7
25年3月期	150,256	1.3	2,370	△21.6	3,353	△15.4	3,045	397.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	21.69		-					
25年3月期	13.42		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	212,481	59,761	28.1	263.36
25年3月期	195,254	54,494	27.9	240.13

(参考) 自己資本 26年3月期 59,761百万円 25年3月期 54,494百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下、「当期」）におけるわが国の経済は、財政政策及び金融緩和政策を背景に、円高の是正、株高で推移したほか、平成32年東京オリンピック・パラリンピック開催の決定など、明るい兆しが出てまいりました。一方で、ウクライナ情勢の緊迫化による世界情勢の不安定化、消費税率の引き上げによる消費減速、新興国の経済成長率の鈍化に対する懸念など、先行きは依然として、不透明な状況が続くものと思われます。

〔連結業績〕

このような中、当社グループでは、中期経営計画「POWER 5」フェーズⅢで掲げる新たな飛躍に向けて、グループ再編などの事業構造改革、当期より事業承継した変電・配電事業の展開、海外事業の拡大、及び電気自動車用モータ・インバータなど成長事業の基盤確立にグループを挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度（以下、「前期」）比9.3%増の216,176百万円、営業利益が前期比21.1%増の9,546百万円、経常利益が前期比31.0%増の7,790百万円、当期純利益が前期比63.5%増の6,580百万円となりました。

各事業分野における営業活動の状況は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

①社会システム事業分野

売上高は前期比3.2%増の134,007百万円、営業利益は2.0%減の5,755百万円となりました。

社会システム事業関連は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の施行による太陽光発電用変換装置の販売が増加したことに加え、風力発電による売電事業が好調であったこと、また鉄道向け電気・監視設備の販売が好調を維持したことにより前期比で増収となりました。

水・環境事業関連は、大型の下水処理場向け電気設備の更新時期が端境期にあったことにより、前期比で減収となりました。

海外システム事業関連は、東南アジア諸国や中東諸国向け変電・配電設備や鉄道向け電気設備、日系企業の海外進出に伴う変電・配電設備が寄与し、前期比で増収となりました。

②産業システム事業分野

自動車・半導体関連を中心とした製造業や情報通信業を中心とした民間設備投資の回復基調を反映し、売上高は前期比32.1%増の51,440百万円、営業利益は1,557百万円となりました。

コンポーネント事業関連は、三菱自動車工業株式会社様のi-MiEV（アイ・ミーブ）及びアウトランダーPHEVに搭載されるモータ・インバータを順調に生産したことに加え、半導体製造装置向け機器及びエレベータ用や射出成形機用モータの需要も堅調に推移したことにより、前期比で増収となりました。

動力計測・搬送事業関連は、自動車開発用試験装置やフォークリフト用電装品などの需要が堅調に回復しており、増収となりました。

③エンジニアリング事業分野

国内景気の回復基調に伴いメンテナンス需要は高まりましたが、価格競争も激化しており、売上高は前期比5.0%増の24,860百万円、営業利益は20.5%減の1,813百万円となりました。

④不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower（東京都品川区大崎）を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前期同水準の3,285百万円、営業利益は1,229百万円となりました。

⑤その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業については、関係会社の再編によるセグメント変更等により、売上高は前期比3.2%減の25,367百万円、営業利益は9.2%減の878百万円となりました。

〔単独業績〕

単独業績は、売上高は、前期比14.0%増の171,219百万円となりました。

損益は、経常利益は前期と比べて1,471百万円増加し、4,825百万円となりました。また、当期純利益は前期と比べて1,877百万円増加し、4,922百万円となりました。

〔次期の見通し〕

今後の経済状況は、欧州経済の財政問題によるマイナス成長や、中国やインド等の新興国経済に減速等への懸念から依然として先行き不透明な状況です。わが国の経済は、円高の是正、株価の上昇、東日本大震災からの復興需要による公共投資増加など、一部に明るさが見られましたが、世界経済の減速懸念等を背景に予断を許さぬ状況が続くものと思われます。

このような中、「POWER 5 フェーズⅢ重点施策」(P. 5「2.経営方針(2)会社の対処すべき課題」)の遂行により、豊かな社会に貢献できる製品・サービスを安定的に提供することで、お客様に安心と喜びをもたらし、かつ高い収益を実現してまいります。

現時点での平成27年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

連結業績見通し (単位：百万円)

	＜通期＞
受注高	240,000
売上高	230,000
経常利益	9,500
当期純利益	6,000

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末（以下、「当期末」）の総資産は、前連結会計年度末（以下、「前期末」）比23,755百万円（10.6%）増加し、248,379百万円となりました。

流動資産は、売上高増加に伴い前期末比15,862百万円（12.4%）増加の143,534百万円となりました。

固定資産は、保有する上場株式の市場価値上昇に伴い投資有価証券の評価額が増加し、前期末比7,893百万円（8.1%）増加の104,844百万円となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比21,225百万円（12.7%）増加して187,771百万円となりました。

流動負債は、買掛金の増加により、前期末比6,177百万円（5.5%）増加し、118,985百万円となりました。

固定負債は、長期借入金及び退職金制度の改定に伴い退職給付に係る負債が増加し、前期末比15,048百万円（28.0%）増加し、68,785百万円となりました。

当期末の純資産合計は当期純利益及びその他有価証券評価差額金の増加により、前期末比2,530百万円（4.4%）増加して60,607百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の25.4%から24.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ3,634百万円増加し、11,117百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は18,239百万円（前期は9,305百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,011百万円、減価償却費8,538百万円、仕入債務の増加額6,450百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4,907百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は11,316百万円（前期は7,135百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出6,524百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は3,873百万円（前期は7,749百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入12,000百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出9,777百万円、コマーシャル・ペーパーの償還による支出6,000百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期
自己資本比率（％）	25.2	24.4	24.2	25.4	24.0
時価ベースの自己資本比率（％）	45.7	40.6	32.3	28.7	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	4.6	5.5	6.6	3.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	14.2	17.1	13.5	12.3	23.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要課題として位置づけており、株主資本の充実と自己資本利益率の向上を図るとともに、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、市場競争力の維持・向上のために、新規事業の開発・育成、設備投資及び研究開発投資へ効果的に充当することにしております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき 1 株につき 6 円とすることとし、定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期（平成27年 3 月期）の期末配当につきましては未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、「より豊かな未来をひらく」ことを企業使命とし、「お客様の安心と喜びのために」を提供価値としております。当社グループは、より豊かで住みよい未来社会の実現に貢献するため、新しい技術と価値の創造にチャレンジし続けるとともに、お客様の安心と喜びのために、環境への配慮と丁寧なサポートを徹底し、品質の高い製品・サービスを通じてお客様の課題解決や夢の実現をお手伝いします。

(2) 会社の対処すべき課題

電力会社・官公需・一般産業などの国内インフラ向け市場については、国内の人口減、国や地方の予算削減、インフラの老朽化、民間設備投資の海外シフトが進展しております。一方で、電力システム改革や再生エネルギー需要の拡大、省エネルギーや省資源ニーズの高まりなど、市場環境は大きく変化しております。

また、海外市場については、アジアをはじめ新興国の経済発展を背景に、現地の電力会社・上下水道・鉄道などのインフラ需要が中長期的に拡大を続けると考えられます。

こうした状況に鑑み、当社グループは、社会インフラを支える強い使命感のもと、社内外との「つながり力」やお客様ニーズに迅速に応える「機動力」を活かして、『従来からの収益基盤である国内事業の強化と、海外事業の拡大』の両立を図ります。

本年度で最終年度を迎える中期経営計画「POWER 5 フェーズⅢ（平成24～26年度）」の完遂に向けて、以下の重点施策を着実に実行するとともに、新たな成長戦略の姿を描き、更なる企業価値の拡大を目指してまいります。

重点施策

◎グループ海外事業体制の強化

「連結海外売上高比率30%」の達成に向けて、シンガポール及び中国に配置した地域統括役員のもと、海外向け製品開発・生産・販売の「地産地消」を引き続き強化するとともに、東南アジアを中心に品質保証・保守サービスの体制を強化してまいります。

また、当社は平成26年3月31日、インドの電力用変圧器製造販売会社であるPrime Electric Limited（PEL）に出資いたしました。当社が長年にわたり培った技術・品質とPELの新鋭生産設備のシナジーにより、インド及びインド以西の新興国も含めた市場の変電ビジネスを拡大してまいります。

◎グループ事業の連繫強化

生産面において品質管理・生産技術・安全衛生・生産性など各工場間の共通機能強化・海外展開力強化を目的として生産統括本部を設立したほか、アレスタ（避雷器）の製品競争力強化と海外営業活動の強化を目的に、MSA株式会社を吸収合併しました。また発電・変電・電力変換・ICTの製品別の戦略のグループ横断的な強化・推進を図ってまいります。

◎人財の育成

当社グループの更なる成長を担うグローバル人財を育成するため、若手社員の海外赴任、海外の研修センターを活用した現地法人ナショナル社員の教育強化や幹部登用などを推進してまいります。また、多様化する人財が活躍できる環境を整えるための人事施策、特に女性がより活躍しやすい職場環境や人事制度の整備を進めてまいります。

◎コンプライアンス・CSR

当社グループは、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントを経営の基盤と位置付けております。それらを土台に、環境経営、品質・安全の向上、地域社会への貢献、適切な情報開示といったCSRの取り組みを着実に展開してまいります。

[社会システム事業関連]

太陽光発電用及び蓄電用変換装置、分散型電源設備、蓄電池を用いた統合EMS (Energy Management System) などの新たな技術開発やシステム提案力の強化に注力しております。中小水力発電については、国内更新需要の獲得、海外案件の拡大を目指します。電鉄については、国内・海外鉄道会社への提案力強化や新製品開発、海外鉄道プロジェクトの強化を図ってまいります。

水・環境事業関連については、浄水場・下水処理場向け電気設備など既存事業の収益力強化に加え、セラミック膜やクラウドを利用した集中監視システムなどの拡販に取り組んでまいります。

海外システム事業関連については、アジアを中心とした新興国の電力会社や鉄道会社向け変電・配電製品（変圧器、スイッチギヤ、アレスタなど）、発電製品の拡大を図るとともに、日系企業の海外生産拠点向けの拡販に注力してまいります。

[産業システム事業関連]

日系メーカの海外展開など海外市場が一層拡大する中、動力計測分野の世界戦略シリーズ製品やコンポーネント事業分野の真空コンデンサや高圧インバータなど独自性の高いシステムと製品を拡販し、更なる海外展開の強化に取り組んでまいります。また、モータ・インバータなど電動応用製品に関するグループの技術開発力を結集し、競争力のある製品作りを推進いたします。

[エンジニアリング事業分野]

再生可能エネルギー関連メンテナンスの取組み強化、海外サービス体制の構築を推進します。また、公共施設の維持管理・運営のアウトソーシングのニーズに迅速に対応するため、当社の保守・点検等サービス事業を会社分割しました。これにより、機器製造から保守・点検、維持管理・運転管理まで施設全体のワンストップサービスを提供できる体制を強化してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,568	11,213
受取手形及び売掛金	73,684	83,028
商品及び製品	2,821	4,923
仕掛品	32,183	31,081
原材料及び貯蔵品	3,538	4,171
繰延税金資産	4,680	4,891
その他	3,545	4,591
貸倒引当金	△349	△366
流動資産合計	127,672	143,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	77,624	79,693
減価償却累計額	△38,177	△40,455
建物及び構築物（純額）	39,447	39,238
機械装置及び運搬具	42,300	43,657
減価償却累計額	△30,591	△32,156
機械装置及び運搬具（純額）	11,709	11,501
土地	12,714	12,657
建設仮勘定	1,003	966
その他	18,426	19,587
減価償却累計額	△16,435	△17,238
その他（純額）	1,991	2,348
有形固定資産合計	66,865	66,712
無形固定資産		
ソフトウェア	4,447	5,062
のれん	881	864
その他	377	474
無形固定資産合計	5,706	6,401
投資その他の資産		
投資有価証券	16,072	21,073
長期貸付金	30	30
繰延税金資産	6,595	9,024
その他	1,790	1,749
貸倒引当金	△110	△146
投資その他の資産合計	24,378	31,730
固定資産合計	96,950	104,844
資産合計	224,623	248,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,571	37,452
短期借入金	11,798	9,229
コマーシャル・ペーパー	26,000	20,000
未払金	12,984	15,248
未払法人税等	2,617	2,747
前受金	8,949	12,318
賞与引当金	5,845	6,285
製品保証引当金	549	852
受注損失引当金	1,060	860
その他	12,430	13,991
流動負債合計	112,808	118,985
固定負債		
長期借入金	19,649	25,815
退職給付引当金	30,060	-
役員退職慰労引当金	119	-
退職給付に係る負債	-	39,136
環境対策引当金	952	932
債務保証損失引当金	17	18
繰延税金負債	-	27
その他	2,939	2,855
固定負債合計	53,737	68,785
負債合計	166,546	187,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	13,197
利益剰余金	22,942	28,394
自己株式	△154	△163
株主資本合計	53,055	58,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,431	5,978
繰延ヘッジ損益	△84	115
為替換算調整勘定	△295	1,247
退職給付に係る調整累計額	-	△6,275
その他の包括利益累計額合計	4,051	1,066
少数株主持分	970	1,042
純資産合計	58,077	60,607
負債純資産合計	224,623	248,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	197,733	216,176
売上原価	150,255	164,792
売上総利益	47,478	51,383
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,151	664
販売手数料	535	613
従業員給料及び手当	11,994	12,585
賞与引当金繰入額	4,153	4,204
退職給付費用	2,547	2,490
減価償却費	2,078	2,237
賃借料	1,146	1,567
通信交通費	2,057	2,206
研究費	3,563	3,908
その他	10,367	11,358
販売費及び一般管理費合計	39,597	41,837
営業利益	7,881	9,546
営業外収益		
原材料売却益	148	209
受取利息及び配当金	406	440
受取賃貸料	199	152
為替差益	222	-
その他	1,007	853
営業外収益合計	1,984	1,656
営業外費用		
支払利息	803	759
出向者関係費	1,422	1,313
持分法による投資損失	314	-
その他	1,377	1,340
営業外費用合計	3,918	3,412
経常利益	5,946	7,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	251	0
関係会社清算益	-	38
固定資産売却益	-	326
退職給付制度改定益	-	2,028
受取損害賠償金	195	-
その他	5	0
特別利益合計	451	2,393
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4	36
投資有価証券評価損	2	2
固定資産除却損	-	41
退職給付制度終了損	65	-
減損損失	-	23
契約変更に伴う精算金	448	-
その他	2	67
特別損失合計	524	172
税金等調整前当期純利益	5,874	10,011
法人税、住民税及び事業税	3,183	3,584
法人税等調整額	△1,518	△206
法人税等合計	1,665	3,377
少数株主損益調整前当期純利益	4,209	6,633
少数株主利益	184	53
当期純利益	4,024	6,580

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,209	6,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,766	1,547
繰延ヘッジ損益	3	202
為替換算調整勘定	1,167	1,627
持分法適用会社に対する持分相当額	7	-
その他の包括利益合計	2,945	3,377
包括利益	7,154	10,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,811	9,870
少数株主に係る包括利益	342	140

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	13,197	19,825	△152	49,940
当期変動額					
剰余金の配当			△907		△907
当期純利益			4,024		4,024
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,117	△2	3,114
当期末残高	17,070	13,197	22,942	△154	53,055

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,664	△90	△1,309	—	1,265	2,216	53,421
当期変動額							
剰余金の配当							△907
当期純利益							4,024
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,766	5	1,014	—	2,786	△1,245	1,540
当期変動額合計	1,766	5	1,014	—	2,786	△1,245	4,655
当期末残高	4,431	△84	△295	—	4,051	970	58,077

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	13,197	22,942	△154	53,055
当期変動額					
剰余金の配当			△1,134		△1,134
当期純利益			6,580		6,580
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分				—	—
連結範囲の変動			6		6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,452	△8	5,443
当期末残高	17,070	13,197	28,394	△163	58,498

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,431	△84	△295	—	4,051	970	58,077
当期変動額							
剰余金の配当							△1,134
当期純利益							6,580
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,547	200	1,542	△6,275	△2,985	71	△2,913
当期変動額合計	1,547	200	1,542	△6,275	△2,985	71	2,530
当期末残高	5,978	115	1,247	△6,275	1,066	1,042	60,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,874	10,011
減価償却費	7,929	8,538
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	959	415
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,405	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,595
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	368	△303
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	263	292
負ののれん発生益	△251	△0
受取利息及び受取配当金	△406	△440
支払利息	803	759
持分法による投資損益 (△は益)	314	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,530	△4,907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,162	△523
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,057	6,450
その他	1,548	△848
小計	11,410	22,077
利息及び配当金の受取額	438	451
利息の支払額	△758	△789
法人税等の支払額	△1,784	△3,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,305	18,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,377	△6,524
有形固定資産の売却による収入	46	538
無形固定資産の取得による支出	△2,167	△2,419
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
関係会社株式の取得による支出	△5,215	△992
関係会社社債の取得による支出	-	△1,714
投資有価証券の売却による収入	18	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△216	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	219	-
関係会社株式の売却による収入	7,375	-
補助金の受取額	196	11
その他	△14	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,135	△11,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△4,345	780
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	2,500	△6,000
長期借入れによる収入	980	12,000
長期借入金の返済による支出	△5,959	△9,777
配当金の支払額	△907	△1,135
少数株主への配当金の支払額	△50	△13
その他	34	273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,749	△3,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	388	574
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,190	3,623
現金及び現金同等物の期首残高	12,674	7,483
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	7,483	11,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、新たに設立した株式会社明電エンジニアリング、株式会社明電エンジニアリング東日本、株式会社明電エンジニアリング中日本、株式会社明電エンジニアリング西日本を連結の範囲に含めております。

また、MEIDEN THAI ENTERPRISE CO., LTD. は重要性が増したため、連結範囲に含めております。

連結子会社であった明電T & D株式会社及びMS A株式会社は、当社が吸収合併したため連結の範囲から除外しております。

連結子会社である明電板金塗装株式会社は、連結子会社であった明電シスコン株式会社を吸収合併し、明電システム製造株式会社に名称を変更しております。これに伴い、消滅会社である明電シスコン株式会社を連結の範囲から除外しております。

連結子会社である明電ソフトウェア株式会社は、連結子会社であった明電システムテクノロジー株式会社を吸収合併し、明電システムソリューション株式会社に名称を変更しております。これに伴い、消滅会社である明電システムテクノロジー株式会社を連結の範囲から除外しております。

連結子会社であった東莞明電電気工程有限公司及び明電鑄工株式会社は、清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度より、持分法適用関連会社であった株式会社日本AEパワーシステムズは、重要性が無くなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、Prime Electric Limitedについては、株式の取得により持分法適用関連会社となったため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が39,136百万円計上されております。また、繰延税金資産が3,380百万円増加し、その他の包括利益累計額が6,275百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、27.66円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以降実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「原材料売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,156百万円は、「原材料売却益」148百万円、「その他」1,007百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社および一部の連結子会社は、平成26年3月を改定日とする確定給付企業年金制度の改定を平成26年3月31日より実施しております。また、平成26年3月31日より、一部の確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。

当該確定給付企業年金制度の改定に伴い、過去勤務費用(債務の減額)が発生しており、10年の定額法により改定日から費用処理しております。

また、平成26年3月31日より、一部の確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行しております。当該確定拠出年金制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日 改正 平成19年2月7日)を適用し、退職給付制度改定益として2,028百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置くなどして、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「社会システム事業」、「産業システム事業」、「エンジニアリング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(各セグメントの内容)

報告セグメントの名称	事業内容
社会システム事業	発電システム等の社会インフラに関連する製品・サービスを提供する事業
産業システム事業	一般製造業向けを中心に、コンポーネント製品、動力計測システム製品及び無人搬送車等の製品・サービスを提供する事業
エンジニアリング事業	メンテナンス事業
不動産事業	不動産の賃貸に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(セグメント測定方法の一部変更)

当連結会計年度より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントとの資産の配分方法を見直しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会シス テム事業	産業シス テム事業	エンジ アリング 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	124,706	33,107	23,283	3,021	184,119	13,613	197,733	—	197,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,187	5,826	391	263	11,669	12,589	24,258	(24,258)	—
計	129,894	38,933	23,675	3,285	195,788	26,203	221,992	(24,258)	197,733
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,875	△929	2,281	1,141	8,369	967	9,337	(1,456)	7,881
セグメント資産	107,093	37,601	13,446	16,197	174,338	11,385	185,724	38,899	224,623
その他の項目									
減価償却費	3,125	1,547	186	875	5,734	303	6,038	1,891	7,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,482	1,844	175	7	5,509	274	5,783	3,099	8,882

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会シス テム事業	産業シス テム事業	エンジ アリング 事業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	130,155	45,820	24,532	3,022	203,531	12,644	216,176	—	216,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,851	5,619	327	263	10,062	12,722	22,785	(22,785)	—
計	134,007	51,440	24,860	3,285	213,594	25,367	238,962	(22,785)	216,176
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,755	1,557	1,813	1,229	10,357	878	11,235	(1,689)	9,546
セグメント資産	104,967	43,455	18,327	15,297	182,048	13,478	195,526	52,852	248,379
その他の項目									
減価償却費	3,394	1,714	180	875	6,164	273	6,438	2,099	8,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,465	1,355	198	89	5,109	227	5,336	3,913	9,249

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	195,788	213,594
「その他」の区分の売上高	26,203	25,367
セグメント間取引消去	△24,258	△22,785
連結財務諸表の売上高	197,733	216,176

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,369	10,357
「その他」の区分の利益	967	878
セグメント間取引消去	1,271	1,105
たな卸資産の調整額	△35	△12
その他の調整額(注)	△2,693	△2,781
連結財務諸表の営業利益	7,881	9,546

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等があります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	174,338	182,048
「その他」の区分の資産	11,385	13,478
全社資産(注)	64,958	79,831
その他の調整額	△26,059	△26,978
連結財務諸表の資産合計	224,623	248,379

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び研究開発部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,734	6,164	303	273	1,891	2,099	7,929	8,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,509	5,109	274	227	3,099	3,913	8,882	9,249

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社の情報システムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
159,757	34,599	3,377	197,733

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
170,472	33,061	12,642	216,176

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	社会システム事業	産業システム事業	エンジニアリング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	23	23

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

	社会システム 事業	産業システム 事業	エンジニア リング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	46	—	—	—	—	—	46
当期末残高	881	—	—	—	—	—	881

当連結会計年度(自平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

	社会システム 事業	産業システム 事業	エンジニア リング事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	46	—	—	—	—	—	46
当期末残高	864	—	—	—	—	—	864

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

「社会システム事業」セグメントにおいて、MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.、MEIDEN METAL ENGINEERING SDN. BHD.、MS A株式会社、明電テクノシステムズ株式会社を完全子会社化したことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては251百万円であります。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

「社会システム事業」セグメントにおいて、THAI MEIDENSHA CO., LTD. の持分比率が増加したことにより、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては0百万円であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	251円64銭	262円50銭
1 株当たり当期純利益金額	17円74銭	29円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,024	6,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,024	6,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,939	226,925

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,805	7,772
受取手形	2,172	2,432
売掛金	61,162	63,988
製品	1,209	1,215
仕掛品	21,964	27,483
原材料及び貯蔵品	161	330
前渡金	549	923
前払費用	494	636
繰延税金資産	3,022	3,524
未収入金	3,108	3,230
短期貸付金	2,718	492
その他	70	72
貸倒引当金	△1,989	△382
流動資産合計	98,450	111,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,860	68,351
減価償却累計額	△32,246	△34,074
建物（純額）	34,614	34,276
構築物	4,616	4,767
減価償却累計額	△3,278	△3,407
構築物（純額）	1,338	1,360
機械及び装置	22,912	23,544
減価償却累計額	△19,546	△19,634
機械及び装置（純額）	3,366	3,909
車両運搬具	416	404
減価償却累計額	△278	△278
車両運搬具（純額）	138	125
工具、器具及び備品	14,918	13,178
減価償却累計額	△13,448	△11,692
工具、器具及び備品（純額）	1,470	1,486
土地	8,304	11,530
建設仮勘定	801	878
その他	-	159
減価償却累計額	-	△79
その他（純額）	-	79
有形固定資産合計	50,032	53,647
無形固定資産		
ソフトウェア	3,838	4,612
のれん	-	835
その他	104	82
無形固定資産合計	3,943	5,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,689	18,008
関係会社株式	17,866	13,665
関係会社社債	-	1,714
出資金	2	2
長期貸付金	6	8
関係会社長期貸付金	1,849	1,546
長期前払費用	492	406
敷金及び保証金	404	410
繰延税金資産	5,997	5,342
その他	610	602
貸倒引当金	△90	△127
投資その他の資産合計	42,827	41,582
固定資産合計	96,804	100,760
資産合計	195,254	212,481
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,404	2,824
買掛金	21,631	23,891
短期借入金	8,460	5,660
コマーシャル・ペーパー	26,000	20,000
未払金	10,771	15,272
未払法人税等	1,946	2,222
未払消費税等	1,527	1,820
未払費用	3,634	4,504
前受金	6,864	8,953
預り金	3,052	6,033
従業員預り金	4,345	4,261
賞与引当金	3,800	4,000
製品保証引当金	40	767
受注損失引当金	162	512
関係会社整理損失引当金	-	328
その他	502	692
流動負債合計	95,143	101,745
固定負債		
長期借入金	16,327	22,666
退職給付引当金	25,436	23,874
環境対策引当金	947	932
債務保証損失引当金	86	168
長期預り保証金	2,560	2,492
その他	259	841
固定負債合計	45,616	50,975
負債合計	140,760	152,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,381	4,381
資本剰余金合計	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	129	129
特別償却準備金	835	651
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	11,373	15,345
その他利益剰余金合計	20,601	24,389
利益剰余金合計	23,898	27,686
自己株式	△213	△221
株主資本合計	50,135	53,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,361	5,871
繰延ヘッジ損益	△2	△26
評価・換算差額等合計	4,358	5,844
純資産合計	54,494	59,761
負債純資産合計	195,254	212,481

(2) 損益計算書

(単位：百万円)		
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	150,256	171,219
売上原価		
製品期首たな卸高	1,096	1,209
当期製品製造原価	93,373	122,041
原価差額	2,395	△1,498
当期製品仕入高	19,748	13,729
合計	116,614	135,482
製品期末たな卸高	1,209	1,215
製品売上原価	115,404	134,267
売上総利益	34,852	36,951
販売費及び一般管理費		
外注費	2,756	2,766
運賃及び荷造費	328	411
販売手数料	515	566
広告宣伝費	325	412
従業員給料及び手当	9,258	8,865
賞与引当金繰入額	3,427	3,337
退職給付費用	2,218	2,007
福利厚生費	1,794	1,867
減価償却費	1,894	1,997
賃借料	710	1,044
通信交通費	1,553	1,557
研究費	3,196	3,341
その他	4,501	4,834
販売費及び一般管理費合計	32,481	33,011
営業利益	2,370	3,940
営業外収益		
受取利息	92	50
受取配当金	1,721	1,544
受取賃貸料	1,220	1,131
為替差益	113	30
その他	982	1,186
営業外収益合計	4,129	3,944
営業外費用		
支払利息	653	629
減価償却費	346	392
出向者関係費	1,395	1,289
その他	751	747
営業外費用合計	3,147	3,059
経常利益	3,353	4,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	431
固定資産売却益	-	326
退職給付制度改定益	-	1,585
受取損害賠償金	195	-
その他	5	25
特別利益合計	200	2,367
特別損失		
貸倒引当金繰入額	4	36
投資有価証券評価損	2	2
債務保証損失引当金繰入額	-	328
関係会社株式評価損	314	319
固定資産除却損	-	41
関係会社整理損	40	-
減損損失	-	23
その他	2	12
特別損失合計	363	764
税引前当期純利益	3,190	6,427
法人税、住民税及び事業税	1,705	1,580
法人税等調整額	△1,560	△75
法人税等合計	145	1,504
当期純利益	3,045	4,922

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	899	8,263	9,171	21,761
当期変動額										
剰余金の配当									△907	△907
当期純利益									3,045	3,045
特別償却準備金 の積立							112		△112	—
特別償却準備金 の取崩							△176		176	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	△64	—	2,201	2,137
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	835	8,263	11,373	23,898

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△211	48,000	2,608	△0	2,607	50,608
当期変動額						
剰余金の配当		△907				△907
当期純利益		3,045				3,045
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,752	△1	1,750	1,750
当期変動額合計	△2	2,134	1,752	△1	1,750	3,885
当期末残高	△213	50,135	4,361	△2	4,358	54,494

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
						固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	835	8,263	11,373	23,898
当期変動額										
剰余金の配当									△1,134	△1,134
当期純利益									4,922	4,922
特別償却準備金の積立										
特別償却準備金の取崩							△183		183	—
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△183	—	3,972	3,788
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	129	651	8,263	15,345	27,686

	株主資本		評価・換算差額等			純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	△213	50,135	4,361	△2	4,358	54,494
当期変動額						
剰余金の配当		△1,134				△1,134
当期純利益		4,922				4,922
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
自己株式の取得	△7	△7				△7
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,509	△24	1,485	1,485
当期変動額合計	△7	3,781	1,509	△24	1,485	5,266
当期末残高	△221	53,916	5,871	△26	5,844	59,761

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。